

平成28年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月13日

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所 東
 コード番号 3195 URL http://www.genepa.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡本 洋明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)鈴木 智也 (TEL)03(3343)3544
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年10月期第3四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年7月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第3四半期	4,791	-	79	-	65	-	40	-
27年10月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 28年10月期第3四半期 40百万円 (-%) 27年10月期第3四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第3四半期	4.92	4.90
27年10月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、平成28年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。平成27年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
 2. 平成27年10月期第3四半期は、決算期変更により第3四半期に相当する四半期連結財務諸表は作成しておりません。これに伴い、連結経営成績(累計)については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年10月期第3四半期	2,119	1,544	72.9
27年10月期	2,017	1,499	74.3

(参考) 自己資本 28年10月期第3四半期 1,544百万円 27年10月期 1,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年10月期	-	0.00	-		
28年10月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,592	-	120	-	121	-	76	-	9.33

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、決算期変更(12月31日を10月31日)に伴い、平成27年10月期は平成27年1月1日から平成27年10月31日までの10ヶ月の変則決算となりました。これにより通期の対前期増減率については記載しておりません。
 3. 平成28年4月11日開催の取締役会において、平成28年5月1日付で普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割することを決議しております。これにより、通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。詳しくは「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)ー、除外 一社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年10月期3Q	8,246,040株	27年10月期	8,220,040株
28年10月期3Q	400株	27年10月期	-株
28年10月期3Q	8,240,254株	27年10月期3Q	-株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

- (注) 1. 当社は、平成28年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。
2. 平成27年10月期は決算期変更に伴い10ヶ月の変則決算となっておりますので、平成27年10月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基いており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割について)

平成28年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。平成27年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、当該増加株式数を反映した期中平均株式数を基に1株当たり(予想)当期純利益金額を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は平成27年3月27日に開催された定時株主総会決議で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、決算期末日を12月31日から10月31日に変更いたしました。このため、対前期増減率は記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境・所得環境の改善がみられ、消費が回復基調で推移しております。しかしながら、円高・株安が進行し、日銀のマイナス金利政策の影響や中国経済を始めとした新興国経済の減速懸念に加え、平成28年6月の英国EU離脱決定など、世界経済には不安定な要素があり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する小売市場においては、節約志向の意識もあり内需の回復は依然緩やかとなっておりますが、当社グループが属するEC市場においては、国内、海外共に個人消費者の購買状況は引き続き上昇傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは、継続的なビッグデータの収集とその分析を進めることで、マーケットニーズに沿った「ECマーケティング事業」の展開を推し進め、売上の拡大に取り組んでまいりました。平成28年7月31日時点における出店店舗数は合計で47店舗と、国内モール2店舗が増加しており、既存モールでは、当社独自の戦略であるEC Platform Optimization（以下「EPO」という）を推進し、集客と売上拡大施策を実施し、増収傾向を維持しております。

また、商品企画関連事業におきましては、売上拡大を図るべく既存のラインナップに加え、新規の商材開発への投資を加速させております。当第3四半期連結累計期間においては、2016年3月から開始した新規の商材の売上が好調となり売上高が順調に推移いたしました。

海外事業戦略としましては、平成27年11月より、クロスボーダー電子商取引（国を超えた電子商取引。以下「越境EC」といいます。）として中国の「KJT.com」（中国（上海）自由貿易試験区正定路530号）に出店し、また、平成28年7月には中国のMNC社と資本業務提携を行い、新たな越境EC用マーケットプレイスである「洋桃派」の運営を開始しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,791百万円となりました。損益面では、当第3四半期連結会計期間において、中国でのECに関する各種規制への対応、MNC社と資本業務提携を行ったことによる各種費用の計上、越境EC用マーケットプレイスである「洋桃派」の構築等、重点的に今後の事業戦略に必要な投資のための費用を計上したことに加え、急激な円高による保有外貨建資産の為替差損13百万円が発生したことにより、同期間における営業利益以下の各段階利益はマイナスに転じております。その結果、当第3四半期連結累計期間における営業利益は79百万円、経常利益は65百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は40百万円となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

①ECマーケティング事業

国内におけるECマーケティング事業につきましては、継続的に収集されるビッグデータの分析に基づき各種マーケティング施策を実施し、売上拡大に向けて取り組んでまいりました。各モールにおける取扱商品については、新規取引先との契約件数を増加させることで取扱商品数の増加を図り、追加で2店舗の出店を行いました。また、当社が独自に開発したオペレーションシステム（GPMS：Generation Pass Management System）の機能改善や追加機能の実装、EPOを推進するためのビッグデータの収集及びその分析を行うシステム（MIS：Marketing Information System）の改善・実装を行うなど、売上拡大及び利益改善のための基盤整備を推し進めてまいりました。

海外におけるECマーケティング事業につきましては、平成28年4月に発表された中国当局によるECに関する各種規制に対応すべく、情報収集及び運営体制の再構築に注力してまいりました。併せて、北京移動納維信息科技有限公司（英語：MOBILE NAVI BEIJING CO., LTD）との間で資本業務提携を締結し、新たな越境EC用マーケットプレイスである「洋桃派」の立ち上げに伴う投資を推し進め、越境ECの新しい仕組みの早期の構築に向けて取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は3,918百万円、セグメント利益は131百万円となりました。

②商品企画関連事業

商品企画関連事業につきましては、既存の家具・雑貨・寝具の受注が好調に推移しているほか、新規の商材の売上が伸長したことから、当第3四半期連結累計期間においては売上高が順調に推移いたしました。しかし、新規の商材に関する初期アフターコストの発生及び次なる新規商材開発への投資費用の計上を行ったことにより、一時的に利益率が低下しております。

以上の結果、売上高は838百万円、セグメント利益は69百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円の増加となりました。

流動資産は2,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、商品が374百万円、売掛金が82百万円増加し、現金及び預金が396百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、54百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、建物が5百万円、リース資産が11百万円増加したことによるものであります。

(負債の状況)

負債は、575百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円の増加となりました。

流動負債は、562百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金が28百万円、未払金が14百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、12百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、リース債務が8百万円、資産除去債務が1百万円増加したことによるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、1,544百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、ストックオプションの行使による資本金及び資本剰余金の増加4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が40百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月期の通期の業績見通しについては、当第3四半期連結累計期間の実績が見通しに沿って推移しているため、平成27年12月15日に公表した業績見通しから変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,512	612,858
売掛金	517,065	599,413
商品	393,269	768,131
仕掛品	1,181	504
繰延税金資産	6,080	8,625
その他	56,323	80,752
貸倒引当金	△5,059	△5,192
流動資産合計	1,978,374	2,065,093
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,413	7,438
車両運搬具	17,768	-
工具、器具及び備品	4,052	5,297
リース資産	-	11,328
減価償却累計額	△20,618	△6,019
有形固定資産合計	3,616	18,044
無形固定資産		
ソフトウェア	11,338	13,131
その他	23	23
無形固定資産合計	11,362	13,155
投資その他の資産		
投資有価証券	12,090	10,442
繰延税金資産	485	550
その他	11,923	12,063
投資その他の資産合計	24,498	23,056
固定資産合計	39,477	54,256
資産合計	2,017,852	2,119,349
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	305,110	333,503
リース債務	-	2,320
未払金	171,025	185,980
未払法人税等	12,766	16,898
賞与引当金	-	6,258
その他	27,445	17,211
流動負債合計	516,347	562,172
固定負債		
リース債務	-	8,765
資産除去債務	2,147	4,144
固定負債合計	2,147	12,909
負債合計	518,495	575,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	622,112	624,387
資本剰余金	611,112	613,387
利益剰余金	266,132	306,662
自己株式	-	△169
株主資本合計	1,499,356	1,544,267
純資産合計	1,499,356	1,544,267
負債純資産合計	2,017,852	2,119,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28 年7月31日)
売上高	4,791,825
売上原価	3,478,326
売上総利益	1,313,499
販売費及び一般管理費	1,234,016
営業利益	79,483
営業外収益	
受取利息	101
助成金収入	1,598
受取手数料	1,420
受取保険金	1,675
その他	242
営業外収益合計	5,037
営業外費用	
支払利息	201
為替差損	18,895
営業外費用合計	19,096
経常利益	65,424
特別利益	
固定資産売却益	608
特別利益合計	608
税金等調整前四半期純利益	66,032
法人税、住民税及び事業税	28,704
法人税等還付税額	△1,707
法人税等追徴税額	1,116
法人税等調整額	△2,610
法人税等合計	25,502
四半期純利益	40,529
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,529

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間(自
平成27年11月1日 至 平成28
年7月31日)

四半期純利益	40,529
四半期包括利益	40,529
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	40,529
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,918,837	838,829	4,757,666	34,159	4,791,825	—	4,791,825
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,918,837	838,829	4,757,666	34,159	4,791,825	—	4,791,825
セグメント利益	131,770	69,600	201,371	18,443	219,815	△140,332	79,483

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及び思い出事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△140,332千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△140,332千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。